

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ブラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒澤 秀男

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 総務・経理部部长 山崎 正彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 総務・経理部部长 山崎 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ブラコー大阪支店
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社ブラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	1,662,062	1,686,382	3,457,430
経常利益	(千円)	57,870	123,905	125,490
四半期(当期)純利益	(千円)	46,989	157,899	92,063
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数	(株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額	(千円)	442,005	643,839	485,062
総資産額	(千円)	2,945,547	2,665,390	2,622,980
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	1.73	5.83	3.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.0	24.2	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,480	231,759	290,670
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,202	6,731	56,731
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,085	149,771	133,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	982,440	739,682	664,426

回次		第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.67	4.01

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等の不確実性の高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の関係するプラスチック加工業界は、プラスチック原料価格の低下により、積極的な設備投資を展開する動きがある一方、既存機械の補修等により新規設備投資を控える動きもある現状です。

このような状況下、営業面では、インフレーション成形機事業においては、汎用フィルム成形機や押出機等の受注が順調に推移しました。ブロー成形機事業においては、自動車部品を中心として精力的に受注活動を行いました。また、生産面では、海外外注生産の改善活動を推進させるとともに、国内仕入先と協力して生産性や品質の向上に努めた結果、懸念材料でありました大型機械のコスト改善につながりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、予定されていた一部の大型成形機の売上計上が生産スケジュールの変更により、第3四半期会計期間以降の計上予定となったことから当初予想より減少しましたが、16億8千6百万円となり、前年同四半期と比べ2千4百万円増加（前年同四半期比1.5%増）いたしました。利益面につきましては、仕入コスト、外注加工費の低減に加え、設計、加工段階での効率化が進んだ結果、営業利益1億1千6百万円（前年同四半期比86.5%増）、経常利益1億2千3百万円（前年同四半期比114.1%増）となり、法人税等調整額の計上を経て、四半期純利益1億5千7百万円（前年同四半期比236.0%増）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、海外向けに汎用フィルム成形機を複数台納入することができ、押出機等の売上が好調に推移したことから、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

この結果、売上高は9億9百万円(前年同四半期比40.1%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、第2四半期累計期間に予定されていた一部の大型成形機の売上計上が生産スケジュールの変更により第3四半期会計期間以降の計上予定となったことから、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

この結果、売上高は4億9千万円(前年同四半期比32.3%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、再生機や粉碎機が主な納入実績にとどまり、前年同四半期と比較して売上高は減少しました。

この結果、売上高は1千3百万円(前年同四半期比72.2%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売・補修などがありますが、補修部品や工事等の受注が増え、売上高は増加しました。

この結果、売上高は2億7千3百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて75百万円増加し、739百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に税引前四半期純利益の計上123百万円、売上債権の減少115百万円、仕入債務の増加72百万円による資金の増加がある一方で、たな卸資産の増加94百万円により、231百万円の増加(前年同四半期は47百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出6百万円であり、6百万円の減少(前年同四半期は48百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に借入金の返済が129百万円があったことにより、149百万円の減少(前年同四半期は200百万円の増加)となりました。

(3)研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間においては、製品製造活動への人的、物的資源の投入が増加したため、研究開発費の金額は減少しておりますが、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 となっています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		27,152,585		1,332,945		131,387

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番6号	4,337	15.97
西村 治彦	千葉県千葉市花見川区	1,817	6.69
安本 匡宏	大阪府東大阪市	1,182	4.35
ブラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	1,127	4.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	986	3.63
セノーテ7号投資事業有限責任組合	東京都中央区築地四丁目1番12号 ビュロー銀座605号	954	3.51
吉川 慎太郎	大阪府泉南市	704	2.59
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	4/F., NO. 108, SEC1, TUNHWAS. RD., TAIPEI 105 (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	637	2.35
秦 範男	埼玉県さいたま市見沼区	592	2.18
佐藤 充弘	千葉県佐倉市	396	1.46
計		12,732	46.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,039,000	27,039	
単元未満株式	普通株式 61,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,039	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式944株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	52,000		52,000	0.2
計		52,000		52,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、役員の異動はありません。当社では、平成28年6月29日開催の第56期定時株主総会におきまして、上程いたしました取締役選任議案(会社提案の第1号議案及び株主提案の第3号議案)及び監査役選任議案(会社提案の第2号議案及び株主提案の第4号議案)がいずれも否決されました。

この結果、当社取締役4名全員が上記定時株主総会終結時に任期満了により退任となり、取締役の員数すべてに欠員が生じるとともに、監査役の員数3名のうち1名については引き続き欠員が生じることになりました。後任の取締役が就任するまでの間は、会社法346条第1項及び同法351条第1項の定めにより、黒澤秀男氏は代表取締役としての、篠澤浄天氏、平石昌之氏及び小沢剛司氏は取締役としての、それぞれ権利義務を有することとなり職務を遂行するとともに、後任の監査役が就任するまでの間は、さいたま地方裁判所平成27年7月31日付決定に基づき、引き続き野崎正氏が仮監査役として職務を遂行することとなります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,426	739,682
受取手形及び売掛金	965,036	778,211
製品	152,120	16,615
仕掛品	64,965	301,144
原材料及び貯蔵品	38,746	32,912
その他	25,556	92,077
貸倒引当金	777	234
流動資産合計	1,910,073	1,960,408
固定資産		
有形固定資産		
土地	477,453	477,453
その他(純額)	156,240	149,485
有形固定資産合計	633,693	626,938
無形固定資産	15,055	12,568
投資その他の資産		
その他	75,403	75,878
貸倒引当金	14,226	13,170
投資その他の資産合計	61,177	62,708
固定資産合計	709,925	702,216
繰延資産	2,981	2,765
資産合計	2,622,980	2,665,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,150	602,206
短期借入金	259,620	249,627
前受金	435,900	364,575
未払法人税等	15,915	23,981
製品保証引当金	32,243	32,164
賞与引当金	21,376	28,688
その他	119,459	122,935
流動負債合計	1,402,664	1,424,178
固定負債		
社債	171,400	157,100
長期借入金	460,087	340,270
引当金	16,545	17,835
その他	87,220	82,167
固定負債合計	735,252	597,372
負債合計	2,137,917	2,021,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,095,400	937,500
自己株式	5,623	5,623
株主資本合計	363,309	521,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,437	8,560
土地再評価差額金	131,191	131,191
評価・換算差額等合計	121,753	122,630
純資産合計	485,062	643,839
負債純資産合計	2,622,980	2,665,390

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,662,062	1,686,382
売上原価	1,282,179	1,171,453
売上総利益	379,883	514,928
販売費及び一般管理費	1 317,486	1 398,537
営業利益	62,396	116,390
営業外収益		
受取利息	44	2
物品売却益	391	733
為替差益	1,381	7,555
受取地代家賃		3,960
その他	2,630	358
営業外収益合計	4,446	12,610
営業外費用		
支払利息	8,164	3,964
その他	808	1,131
営業外費用合計	8,972	5,095
経常利益	57,870	123,905
特別損失		
固定資産除却損	222	
特別損失合計	222	
税引前四半期純利益	57,647	123,905
法人税、住民税及び事業税	10,658	17,806
法人税等調整額		51,800
法人税等合計	10,658	33,993
四半期純利益	46,989	157,899

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,647	123,905
減価償却費	17,858	15,470
引当金の増減額（は減少）	7,959	8,059
受取利息及び受取配当金	359	232
支払利息	8,164	3,964
売上債権の増減額（は増加）	95,570	115,500
たな卸資産の増減額（は増加）	194,948	94,839
仕入債務の増減額（は減少）	175,698	72,116
その他	12,531	3,811
小計	36,081	247,756
利息及び配当金の受取額	359	232
利息の支払額	6,857	3,972
法人税等の支払額	4,901	12,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,480	231,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18,000	
定期預金の預入による支出	18,600	
有形固定資産の取得による支出	16,438	6,362
無形固定資産の取得による支出	1,474	
投資有価証券の取得による支出	32,028	300
その他	2,338	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,202	6,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	
長期借入れによる収入	370,000	
長期借入金の返済による支出	134,746	129,810
社債の償還による支出		14,300
自己株式の取得による支出	26	
その他	5,142	5,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,085	149,771
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,402	75,256
現金及び現金同等物の期首残高	878,038	664,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 982,440	1 739,682

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

前事業年度

(平成28年3月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

当第2四半期会計期間

(平成28年9月30日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	68,797千円	75,767千円
退職給付費用	2,379 "	9,475 "
減価償却費	5,183 "	3,403 "
貸倒引当金繰入額	582 "	641 "
賞与引当金繰入額	7,524 "	13,528 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,590 "	1,290 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,001,240千円	739,682千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	18,800千円	千円
現金及び現金同等物	982,440千円	739,682千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円73銭	5円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,989	157,899
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,989	157,899
普通株式の期中平均株式数(株)	27,100,375	27,099,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 俊 印

業務執行社員 公認会計士 津 谷 晴 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。